



各 位

会 社 名 **ラ サ 商 事 株 式 会 社** 代表者名 代表取締役社長 井 村 周 一

(コード番号 3023 東証第一部)

問合せ先 常務取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長

大 岡 隆

(TEL: 03-3668-8231 (代表))

(訂正) 平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)の一部訂正について

平成 24 年 10 月 31 日付で開示しました「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」の記載内容について、一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

(I) 訂正理由

第2四半期決算短信発表後、四半期報告書の作成過程において、一部に数値算出の誤りがありましたので訂正いたします。

(Ⅱ) 訂正箇所

- 1. 当四半期決算に関する定性的情報
- (1)連結経営成績に関する定性的情報

なお、訂正箇所については太字で下線を付しております。

【訂正前】

(略)

産機・建機関連では、各種ポンプ類の販売は堅調であったものの、建設機械関連が低調であったため、関連部門の売上高は30億41百万円となり、営業利益は3億7百万円となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ設備の大口売上があったため、関連部門の売上高は6億70百万円となり、営業利益は2億14百万円となりました。

【訂正後】

(略)

産機・建機関連では、各種ポンプ類の販売は堅調であったものの、建設機械関連が低調であったため、関連部門の売上高は30億41百万円となり、営業利益は4億2百万円となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ設備の大口売上があったため、関連部門の売上高は6億70百万円となり、営業利益は1億19百万円となりました。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

【訂正前】

		その他	合計					
	資源·金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	(注)	合計
売上高								
外部顧客への 売上高	6, 241	3, 041	670	4, 738	67	14, 759	0	14, 760
計	6, 241	3, 041	670	4, 738	67	14, 759	0	14, 760
セグメント 利益	157	<u>307</u>	214	51	10	741	0	741

- (注)1. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。
 - 2. 平成 24 年 1 月に上記既存 3 事業の更なる拡大、深化および新たな収益基盤の確立を図るべく、主たる事業として「合成樹脂・油脂・化学品関連事業」を有するイズミ株式会社の株式を取得し、連結子会社としましたので、「化成品関連事業」を追加いたしました。また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成 23 年 10 月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、「不動産賃貸関連事業」を追加いたしました。したがって、平成 24 年 4 月以降の新報告セグメントは、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」、「環境設備関連」、「化成品関連」および「不動産賃貸関連」としております。

【訂正後】

		その他	∧ ≑1					
	資源·金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	(注)	合計
売上高								
外部顧客への 売上高	6, 241	3, 041	670	4, 738	67	14, 759	0	14, 760
計	6, 241	3, 041	670	4, 738	67	14, 759	0	14, 760
セグメント 利益	157	<u>402</u>	<u>119</u>	51	10	741	0	741

- (注)1. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。
 - 2. 平成 24 年 1 月に上記既存 3 事業の更なる拡大、深化および新たな収益基盤の確立を図るべく、主たる事業として「合成樹脂・油脂・化学品関連事業」を有するイズミ株式会社の株式を取得し、連結子会社としましたので、「化成品関連事業」を追加いたしました。また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成 23 年 10 月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、「不動産賃貸関連事業」を追加いたしました。したがって、平成 24 年 4 月以降の新報告セグメントは、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」、「環境設備関連」、「化成品関連」および「不動産賃貸関連」としております。

以上